

## 合理的配慮のめざすもの

東洋大学ライフデザイン学部

人間環境デザイン学科

川内美彦

### I：今日の「障害」観

#### I-1：社会モデルの考え方

障害があって社会に出ていけないことは、かつては本人に問題があると考えられていた。

身体を他の人のように動かせない／社会に適合できないお前が悪いのだ。

⇒問題を人の側から考える

⇒医学モデル

同じ障害があっても、住んでいる社会のありようによって、社会参加の度合いが違う。

⇒問題を人の側から考えただけでは答えられない。

⇒医学モデルの限界。

⇒社会のありようによって、その人の人生はまったく違ったものになる。

⇒問題を社会の側から考える必要

⇒社会モデル

#### I-2：現在の障害観

障害とは、問題を人の側から考える（医学モデル）だけでも、社会の側から考える（社会モデル）だけでも説明できない。

⇒障害は人による要因と社会による要因の相互作用によって生まれている。

**現在の「障害」の考え方。**（2001 年国際生活機能分類（ICF））

障害は個人の持つ要因（個人因子）と・・・・・・医学モデル

社会の側の不備（背景因子）・・・・・・社会モデル

の相互作用によって生まれる。

社会モデル

⇒障害者権利条約に反映

⇒障害者基本法や障害者差別解消法にも反映

### II：障害者権利条約

2006 年 12 月 13 日、第 61 回国連総会

障害者権利条約（政府訳は「障害者の権利に関する条約」）（Convention on the Rights of Persons with Disabilities）を採択。

条約の目的：あらゆる障害のある人の尊厳と権利を守ること

⇒人権に関する条約

#### II-1：障害者権利条約

障害のある人が社会参加しづらかった背景には差別の問題がある。

「障害に基づく差別」とは、障害に基づくあらゆる区別、排除又は制限であって、政治的、経済的、社会的、文化的、市民的その他のあらゆる分野において、他の者との平等を基礎としてすべての人権及び基本的自由を認識し、享有し、又は行使することを害し、又は妨げる目的又は効果を有するものをいう。

障害に基づく差別には、あらゆる形態の差別（合理的配慮の否定を含む。）を含む。」

（比較の基準は「他の者との平等」）（合理的配慮の否定は差別）

### Ⅲ：障害者権利条約を批准するための国内法の整備

#### Ⅲ-1：障害者基本法の改正（2011年8月5日施行）

##### ●旧基本法

「障害のある人の福祉の増進」

##### ●改正基本法

第1条「全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものである」

「全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現する」

（全ての国民、障害の有無にかかわらず、基本的人権、人格と個性の尊重→権利モデル）

##### 【障害の範囲の拡大】

##### ○旧基本法

「身体障害、知的障害又は精神障害（以下「障害」と総称する。）」

##### ○改正基本法

第2条「身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害（以下「障害」と総称する。）」

（「医学モデル」の考え方）

##### 【障害者の定義】

##### ○旧基本法

「障害があるため、継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける者をいう」

##### ○改正基本法

「障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう」

（社会的障壁（「社会モデル」の考え方）という新しい概念を導入）

#### Ⅲ-2：改正された障害者基本法

##### 第4条（差別の禁止）

「1. 何人も、障害者に対して、障害を理由として、差別することその他の権利利益を侵害する

行為をしてはならない」

（ただし、その差別や権利利益を侵害する行為の具体的な定義はなされていない。）

#### 第4条（差別の禁止）

「2. 社会的障壁の除去は、それを必要としている障害者が現に存し、かつ、その実施に伴う負担が過重でないときは、それを怠ることによって前項の規定に違反することとならないよう、その実施について必要かつ合理的な配慮がされなければならない」

（合理的配慮について言及）

### Ⅳ：障害者差別解消法

2013年6月19日成立

差別的取扱いの禁止		合理的配慮の不提供の禁止	
国・地方公共団体等	法的義務	国・地方公共団体等	法的義務
民間事業者	法的義務	民間事業者	努力義務

（法的義務であっても、「過重な負担」による猶予規定がある）

（東京都は「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」によって、合理的配慮の不提供の禁止を義務化）

#### Ⅳ-1：合理的配慮とは？

改正障害者基本法第4条（差別の禁止）

「社会的障壁の除去は、それを必要としている障害者が現に存し、かつ、その実施に伴う負担が過重でないときは、それを怠ることによって前項の規定に違反することとならないよう、その実施について必要かつ合理的な配慮がされなければならない」

建築物や公共交通のバリアフリーについて、わが国ではバリアフリー（新）法等で整備が進んでいるが、法や基準に従って整備したものであっても使えない人はいる。

法や基準は万能ではなく、必ずそれではカバーできないものがある。合理的配慮はそのすき間を埋めるものであり、それによって「使う」・「目的を達成する」という実質を担保するという極めて重要なもの。

それゆえに、合理的配慮が提供されないということは差別であるとされている。

#### Ⅳ-2：「過度な負担」の判断材料（東京都障害者差別解消法ハンドブック）

##### ①事務・事業への影響の程度

- ・事務・事業の目的、内容、機能を損なうか否か
- ・当該措置を講ずることによるサービス提供への影響、その他の事業への影響の程度

##### ②実現可能性の程度（物理的・技術的制約、人的・体制上の制約）

- ・施設の立地状況や所有形態等、当該措置を講ずるための機器や技術、

- ・人材の確保、設備の整備等の制約に応じた実現可能性の程度

### ③費用の程度

- ・当該措置を講ずることによる費用の程度

### ④事務・事業規模

- ・当該事業所等の規模に応じた負担の程度

### ⑤財政・財務状況

- ・当該事業所等の財政・財務状況に応じた負担の程度

過重な負担かどうかは、合理的配慮をする提供側が判断をする。

その障害のある方と、それから施設やサービスの提供者の間で、建設的な対話をする。

合理的配慮の定義を探し求めるのが目的ではなく、

現状では使いにくい／使えないと言っている人のニーズをどれだけ実現できるか

完璧でなくてもいい

- ・建設的対話とは、双方が納得できる対話
- ・やってほしいことを聞き出す。
- ・そのやってほしいことがめざすゴールは何かを見極める。
- ・そのゴールにめがけてできることとできないことを整理する。
- ・できることはやる。できないことはできない理由を説明し、代替手段を提示して納得してもらう。
- ・やり方は不完全でも、目的は完了できるように。

### 外見的な平等と実質的な平等

### V：まとめ

障害者権利条約の基本的考え方・・・障害のある人に対して特権的な権利を与えたり特別な扱いをしたりするのではなく、すべての人が平等に扱われること。

平等な扱いを実現するには、合理的配慮のように、これまでわが国では存在しなかったような発想を持ち込む必要がある。

多数派を中心とした画一的な仕組みから、個別のニーズを尊重する多様で柔軟な仕組みに。

障害者権利条約が私たちの社会に提起しているのはそのような発想の転換にもとづいた社会構造の変化。

合理的配慮は当事者間でケース・バイ・ケースの対応になるが、本日お見せするのは合理的配慮の大前提となる、人の多様性に向かう基本的な姿勢のあり方。